

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	7	名称	快適な生活を育むまち			
施策	番号	2	名称	市街地整備の推進			
主担当部	総合政策部		主担当課	八木駅周辺整備課		部長名	福西 克行
関係部	総合政策部、総務部、生活安全部		関係課	地域創造課、財産活用課、生活交通課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	人口減少社会への対応や環境に配慮した市街地整備を推進することで、快適で利便性の高い生活を送ることができる市街地を形成すること。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医大教育部門の移転及び医大附属病院の再整備を契機とした、低炭素で先進的なまちづくりが求められている。</li> <li>・八木駅周辺においては、中南和の玄関口としてふさわしい市街地景観や賑わいのある都市空間、市民の利便性が求められている。</li> <li>・バリアフリー化の推進においては、鉄道駅におけるバリア解消を進め、安心して利用できる施設等を拡大している。</li> </ul>	市街地整備を取り巻く環境は、住民ニーズの多様化により住民の合意形成が困難になるなど、厳しい状況である。今後、市街地整備を進めていくには、限られた財政状況の中、地域住民と行政が協働し、また、民間活用を視野に入れたまちづくりを進めていくことが重要である。
これまでの成果	大和八木駅南側の新分庁舎は平成30年2月オープン予定で建設中である。大和八木駅周辺地区及び奈良県立医科大学周辺地区においては、まちづくり基本構想を策定し土地利用等の検討を行った。バリアフリー化の推進においては、順次鉄道駅のエレベーター、内方線付点字ブロックの設置を進めている。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標) バリアフリー特定事業計画 推進事業の進捗率	—	65	41.8	70		
	施策指標② (成果指標)						
	施策指標③ (成果指標)						
	施策指標④ (成果指標)						
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳	決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)	38,791	77,790	59,204	2,478,760		
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	114		6,240
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	1,987	8,000	6,295		0
	(a)-(b)=一般財源	36,804	69,790	52,795	2,472,520		
	正職員	従事者数 (単位:人)	8.95	10.75	10.70		12.15
		人件費(c)	51,937	61,350	61,065		69,340
トータルコスト (a)+(c)	90,728	139,140	120,269	2,548,100			

## 5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の 成果の達成度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	バリアフリーを推進するため協議会を開催し、特定事業計画の推進に向けて取り組んでいるが、関係機関との調整等に時間を要し、達成度はやや低い。				
	市政全般に対する 貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	今後さらに進行する高齢化社会を鑑みると、誰もが安心かつ安全に移動や施設利用ができるよう、バリアフリー化を計画的に進めることは、安心安全に暮らせる街づくりに直結できる。				

## 6. 施策の課題

この施策の課題	市街地整備を取り巻く環境は、厳しい状況である。今後、住民のまちづくりに対する参画意識の向上により、官民一体となったまちづくりの推進が重要となる。
---------	--

## 7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	・奈良県立医科大学及びその周辺整備事業については、中長期的には医大周辺地区の整備による先進的なまちづくりを推進していく。・八木駅周辺整備事業については、まちづくり基本計画の策定を行い、各個別事業での整備を目指す。・バリアフリー化推進事業についてはハード事業の推進だけでなく、研修等の実施による折々の社会情勢を鑑みたソフト事業(こころのバリアフリー)の促進をはかる。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

## 8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)

1次評価	説明	・奈良県立医科大学及びその周辺整備事業については、附属病院や医大新キャンパスの特性を活かし「健康」「医療」「環境」「省エネ」に配慮した先進的なまちづくりを検討する。 ・大和八木駅周辺地区については、中心市街地の賑わいの創出とともに、低炭素で持続可能なコンパクトシティを目指す。 ・バリアフリー化推進事業については、ハード事業の推進だけでなく、研修等の実施による折々の社会情勢を鑑みたソフト事業(こころのバリアフリー)の促進をはかる。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

		この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)			施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)			
1	財産活用課(八木駅周辺整備課)	八木駅南側の市有地活用について、市場調査結果等を踏まえ、複合施設への導入機能と規模を整理し、民間活力を導入したPFI事業等の手法を用いて、分庁舎、宿泊施設、商業施設等の設計・建築・維持管理・運営を行う。	1 継続する	a	継続する		○		
	11,031 (千円)								
2	地域創造課	奈良県、医大、橿原市等が連携し、医大周辺の新たな位置づけ・期待される役割や近年のまちづくりの潮流を取り込んだ低炭素なまちづくりと併せ、医療を中心に産官学が連携するメディカルタウンの形成を目指した「奈良県立医科大学および附属病院を中心としたまちづくり」を進めるための検討を行う。	1 拡大する	a	拡大する	B	○		
	16,195 (千円)								
3	八木駅周辺整備課	大和八木駅周辺地区において、市民の幅広い意見を聴取し、公共施設等(駅前広場、道路及び駐車場・駐輪施設)の再整備などについて課題を洗い出し、事業推進のための方策を整理し、各個別事業を行う。また、本庁舎の整備については、新分庁舎が開業する平成29年度に本庁舎の導入機能、規模、整備手法等を検討するとともに、本庁舎南側の民有地の取得に向けて取り組み、平成32年度の本庁舎の竣工を目指す。	1 継続する	a	継続する		○		
	28,326 (千円)								
4	生活交通課	鉄道駅におけるバリア解消により、移動円滑化を推進する。平成22年度に作成した特定事業計画からバリアフリー推進協議会を開催して計画の進捗管理、協議・調整、各種報告、事後評価を行う。また、バリアフリー化の重要性や高齢者・障がい者等に対する理解を深め、行動につなげる「こころのバリアフリー」を推進する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C	○		
	3,652 (千円)								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( <b>ハード</b> ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	新分庁舎整備事業(八木駅南市有地活用)									
	担当部名	総務部	担当課名	財産活用課(八木駅周辺整備課)	課長名	三浪 治					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	2	市街地整備の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる							
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	八木駅周辺整備費									
事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成	49	年度				
対象											
事業の目的	八木駅周辺において、市の玄関口としての整備を目指し、民間の活力を積極的に取り込むとともに、八木駅南側の市有地活用により、さらなる賑わいのあるまちづくりを行う。			事業の内容説明(全体計画)	八木駅南側の市有地活用について、市場調査結果等を踏まえ、複合施設への導入機能と規模を整理し、民間活力を導入したPFI事業等の手法を用いて、分庁舎、宿泊施設、商業施設等の設計・建築・維持管理・運営を行う。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			25,312	5,252	11,031	2,297,922			
		歳入(b)	受益者負担額				0	2			6,240
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			25,312	5,252	11,029	2,291,682			
		正職員	従事者数(単位:人)			4.90	5.20	5.20			2.20
人件費(c)			28,435	29,676	29,676	12,555					
トータルコスト(a)+(c)			53,747	34,928	40,707	2,310,477					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考											

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	1	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	平成28年4月に設計業務が完了し、平成28年度は、施設整備や維持管理・運営業務についての協議を実施。現在は建設中であり、平成30年2月のオープンを目指す。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
			説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内優先度
			4 完了する				
			説明	施設整備や維持管理・運営に関する協議を引き続き行う。平成30年1月に施設整備が完了し、維持管理運営業務が始まると共に、事業費の支払いが発生する。			

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月28日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業											
事務事業名	奈良県立医科大学及びその周辺整備事業										
担当部名	総合政策部										
担当課名	地域創造課										
課長名	若森 睦司										
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち								
	施策	2	市街地整備の推進								
総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる								
	基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり								
行革大綱の位置付け	重点項目										
	項目										
	改革名										
予算事業名	地域活性化推進事業										
事業の開始年度	平成	23	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市民		事業の内容説明	奈良県、医大、橿原市等が連携し、医大周辺の新たな位置づけ・期待される役割や近年のまちづくりの潮流を取り込んだ低炭素なまちづくりと併せ、医療を中心に産官学が連携するメディカルタウンの形成を目指した「奈良県立医科大学および附属病院を中心としたまちづくり」を進めるための検討を行う。							
事業の目的	奈良県立医科大学(以下「医大」)の教育・研究部門の移転整備と併せて医大附属病院を高度医療拠点として再整備するための検討が進められていることから、奈良県、医大、橿原市が共有できる新しいまちづくりを目指し、「快適な生活を育むまち」の実現を目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	「医大周辺地区」は、奈良県とのまちづくり包括協定に位置付けられ、また、都市計画マスタープランにおける地域別まちづくり方針において都市シビック拠点地区にも位置付けられていることから、中南和の拠点としてふさわしい良好な都市機能の形成を推進するには、市が積極的に関与しなければならない。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明		市の三大事業の一つとして位置づけられ、奈良県、医大、橿原市の連携で進めるべき大きな取組であるとともに、医大の教育・研究部門の移転や新駅の設置に向けた協議・検討が進められており、取りやめた場合の影響は、市だけでなく県も含めて大きい。									
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度		
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	活動指標①	PT会議開催回数 回		4	6	3	6	6	6		
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			3,261	18,917	16,195	48,498			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			3,261	18,917	16,195	48,498			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.25	1.20	1.20			1.20
人件費(c)			7,254	6,848	6,848	6,848					
トータルコスト(a)+(c)			10,515	25,765	23,043	55,346					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	奈良県、医大、橿原市の連携が必要となる事業であることから、定期的に調整会議を開催し、事業進捗状況等の情報共有を図りながら取り組んでいる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の三大事業の1つで、橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略にも位置付けられた事業であることから、上位施策への貢献度は高い。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	事業実現に至るまでの諸問題を解決していくためには相当の期間を要するが、定期的な調整会議の開催等による事業進捗状況の情報共有や、事業実施の際に適切な事業スキームを選定することで、時間やコストの縮減を図る余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		この事業については、多岐に渡る調整が必要であり、その調整を円滑に進めるために検討チームを立ち上げる必要がある。その協議検討をスムーズに進めることにより、先駆的で環境に配慮した医職住の環境が整った新しいまちづくりが実現され、快適で健やかな生活を育む真に住みよい生活を提供することにつながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する							
		説明	奈良県、医大、橿原市が連携しながら協議検討を進めるとともに、また庁内の関係各課や連携が必要となる民間事業者とも連携を図りながら、奈良県、医大、橿原市が共有できる基本構想を作成し、新しいまちづくりの実現に向けた基本計画を作成する。							



事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	八木駅周辺整備事業(大和八木駅周辺地区まちづくり)									
	担当部署	総合政策部		担当課名	八木駅周辺整備課		課長名	西岡 幹雄			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7		快適な生活を育むまち						
		施策	2		市街地整備の推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4		安心して便利に暮らせるまちをつくる						
		基本的方向	①		多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり						
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	八木駅周辺整備費									
事業の開始年度	平成	25		年度	事業の終了予定年度	平成	—		年度		
対象	事業の内容説明(全体計画) 大和八木駅周辺地区において、市民の幅広い意見を聴取し、公共施設等(駅前広場、道路及び駐車場・駐輪施設)の再整備などについて課題を洗い出し、事業推進のための方策を整理し、各個別事業を行う。また、本庁舎の整備については、新分庁舎が開業する平成29年度に本庁舎の導入機能、規模、整備手法等を検討するとともに、本庁舎南側の民有地の取得に向けて取り組み、平成32年度の本庁舎の竣工を目指す。										
事業の目的	奈良県と締結した「まちづくりに関する包括協定」に基づき、大和八木駅周辺地区の現況の調査、分析、課題の把握、基本的方向性、実現化方策等の検討を行う。そして既存の公共施設を含めた大和八木駅周辺地区において、駅の南北が連携した中南和の広域拠点にふさわしい市街地環境を形成し、地域の活性化を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
		説明									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				10,177	49,455	28,326	106,071		
		歳入(b)	受益者負担額					112			
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			1,987	8,000	6,295			
		(a) - (b) = 一般財源				8,190	41,455	21,919	106,071		
		正職員	従事者数(単位:人)			2.60	4.10	4.10	8.30		
人件費(c)			15,088	23,399	23,399	47,368					
トータルコスト(a)+(c)				25,265	72,854	51,725	153,439				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考											



CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	2	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	大和八木駅周辺地区整備計画策定業務については、ワークショップなどを経て、平成28年12月に大和八木駅周辺地区まちづくり基本構想を策定した。今後、基本計画策定に向けて、市民の幅広い意見を聴取するため、市民アンケートやパブリックコメントなどを実施する。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明				
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
			説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内優先度
			4 完了する				
			説明	大和八木駅周辺地区整備計画策定業務(事業費21,567,600円税込)において、大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画の策定を行い、各個別事業での整備を目指す。			

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		( ソフト(任意) )		事業						
PLAN 計画	事務事業名	バリアフリー化推進事業								
	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森 昭一				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	2	市街地整備の推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる						
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり						
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	交通安全対策事業 地域交通網整備事業								
事業の開始年度	昭和	55	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	利用者		事業の内容説明	鉄道駅におけるバリア解消により、移動円滑化を推進する。平成22年度に作成した特定事業計画からバリアフリー推進協議会を開催して計画の進捗管理、協議・調整、各種報告、事後評価を行う。また、バリアフリー化の重要性や高齢者・障がい者等に対する理解を深め、行動につなげる「こころのバリアフリー」を推進する。						
事業の目的	快適で利便性の高い生活を送ることができるまちの実現のため、高齢者・障がい者等を含む誰もが利用する施設を安心かつ安全に利用できるようバリアフリー化を計画的に進め、中南和の玄関口としてふさわしい地区を実現することを目的とする。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	説明	公共性の高い地域からバリアフリー化を進めるため。								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	効率的な事業の進捗管理を行うことができないので、特定事業計画の推進に大きな影響を及ぼしてしまう。							
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	特定事業計画の進捗率(%)		-	65	41.8	70	42	44	
	活動指標①	協議会開催回数(回)		1	1	0	1	1	1	
	活動指標②	バリアフリー教室等開催回数(回)		1	1	0	1	1	1	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		41	4,166	3,652	26,269			
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源		41	4,166	3,652	26,269			
正職員		従事者数(単位:人)		0.20	0.25	0.20	0.45			
		人件費(c)		1,161	1,427	1,141	2,568			
トータルコスト(a)+(c)		1,202	5,593	4,793	28,837					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	鉄道駅については事業主が主体となり、3000人の乗降を基準として順次バリアフリー化を進めており、安心して利用できる施設等が拡大してきている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	高齢者や障がい者等を含めた、あらゆる人たちが同じように生活できる社会を目指す「ノーマイゼーション」の理念を推進し、誰もが自立した社会を実現することは、安心・安全に暮らせる街づくりに直結しており貢献度は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	最小の経費で事業を行っているので、コストを低減することは難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ハード事業(特定事業計画)の推進だけでなく、研修等の実施による折々の社会情勢を鑑みたソフト事業(こころのバリアフリー)の促進を図ることにより、いっそう効果的なバリアフリー化の実現が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明		特定事業計画の進捗管理等については、継続して実施する。								